

ロシア経済と極東地域開発

一橋経済研究所
雲和広

1. ソ連の開発政策とロシアの諸地域

最初にソ連時代の地域開発のお話をします。そしてソ連崩壊後の現代ロシアにおける地域経済の変遷、とりわけ対外経済関係の変化、それから極東経済の変容、そして最後に現在の経済制裁下におけるプーチンのロシアの現状に話を進めます。

ソ連時代の地域開発の経験というものがいかに現代ロシアに影響を与えているか、地域経済の発展経路というものは基本的に歴史に依存すると言うところが強くあります。日本においても関東圏が阪神工業地帯の経済規模を上回ったのは第二次世界大戦の頃です。江戸開府の前は大阪と京都に中心があって、明治の後においてもそのバランスが変わることはなかった。100年近くが過ぎて第二次世界大戦以降になってようやく東京圏が阪神圏を上回るようになった、というように歴史的な依存性があります。

ソ連時代の開発計画が現代ロシアにどのような影響を与えているか、その影響によって今後現代ロシアにおける地域経済の空間的変遷にどのような変化を想定することができるか、そして嘗てのソ連時代の地域開発および地域特化がどのような負の影響を与えるかということ、そして今後地域経済活動がどのように変化して行くかということを見てゆきたいと思います。

最初にソビエトの地域開発政策で顕著な特徴として見られるのが都市システムの構築方法です。日本では1位に東京、1.5位ぐらいに大阪があって、そして名古屋そのあとに札幌、仙台、広島、福岡というように階層的な都市システムがあるわけですが、ソビエトにおいては非常に極端な地域開発政策があります。それぞれの都市には目標となる人口規模がありました。例えばモスクワ市は最大人口規模が8百万に設定されていました。それを達成したらそれ以上増やさない。都市における居住は許可制でした。日本では登録制です。ソビエトではそもそも許可が無いと都市に居住できませんでした。それによって人口規模と人口の移動をある程度コントロールし、ソビエト時代には極東地域や北極圏への持続的な人口流入を見ることが出来ました。

結果として現れたソ連あるいは現代ロシアの都市システムがいかに他の国と異なっているか、ロシアでは小さな都市がたくさん全土に亘って分布しています。更に順位規模法則、即ち「都市の大きさの順位 x (掛ける) 人口規模が一定である」という地理学上の経験則に従っていません。即ち、日本で言うと、1位東京大都市圏3千万、2位大阪大都市圏1.5千万、3位名古屋大都市圏を1千万とすると、順位 x 人口規模は3千万と一定になります。横軸に都市の順位、縦軸に人口規模を示すグラフを書くと、順位規模法則にのっとって言えば基本的に直線を描きます。アメリカ合衆国も、フランスも基本的に順位規模法則にのっとっていると見えなくはありません。フランスの場合には例外的にパリが異常に大きいと言えます。これはパリ症候群と言いますが、中央集権が非常に強い国では最大規模の都市が大きくなります。日本もそうです。最大都市が大きい方にぶれる例外がありますが、基本直線にのっとります。ところがロシアは逆です。モスクワが小さすぎます。二つ目として、第2位、第3位、第4位以降の都市が小さすぎます。これはソ連時代の都市開発政策の帰結です。

ソ連時代は国防上の安全を確保するためになるべく都市を分散させていました。軍需産業を大きな都市一か所に集めておくと、一発の核ミサイルでそこは壊滅して全てが終わりになるかもしれない。それを防ぐために意図的に軍需産業と都市を分散させます。3番目以降の都市というのは基本人口が140万から120万程度でして、首位のモスクワが800万であればその次400万、その次250万とならなければならないはずなのに200万都市が存在しない、200万300万都市が存在しないのがロシアでした。三番目以降の都市の規模が小さすぎました。これらは基本全て軍需産業都市です。ノヴォシビルスク、チェリヤビンスク、オムスク、トムスク、ニジニ・ノヴゴロド、この辺は全て核開発をやっていたり戦車を作っていたりそういった都市が並んでいます。軍需産業が一発のミサイルで壊滅しない様に分散していました。

ソビエトの地域開発政策は一貫して国防に非常に重きを置いていたために分散政策を取ってしまいました。そのため、都市の規模が非常に小さくなりました。普通に考えると都市は大きければ大きいほど生産性が高くなります。都市の成長を抑えつけたために生産性はおそらく非常に低いものにとどまっていたと推測できます。生産性以上に国防に重きを置いたソビエトの政策の故でした。同じことが都市政策以外にも言えます。都市があまりにも寒いところに立地している。人口移動の戦後研究を見ますと、人間はものすごく暑いとか寒いとか極端な気象条件を避けるものですが、ロシアでは奇異なことですが人々がどんどん寒い方へ入って行きました。一つ経済的な理由として挙げられるのは、極北地域（北極圏及び北極圏と同等の厳しい生活条件を備えた地域）にはより高い賃金が、同じ職種でモスクワの2倍以上の賃金が与えられるとか、年金を早く受け取ることができました。極北地域で2年働くとモスクワで3年働いたと同等に換算してもらえる、つまり40代で年金を受け取ることができる、そういったインセンティブがあったのです。あるいはそもそも寒いところにしか天然ガスや石油が無かったからそこを開発するしかなかったというわけです。ですが、経済学的に考えると、寒さというのはそもそもコストであることを看過するわけには行きません。

世界の100万都市で最も寒い10都市のうち9位をロシアが占めます。もう少し広げて人口50万都市でも上位25位の内6位と13位のカナダの町を除けば全てロシアです。このように非常に寒いところで人口規模を見ると、ハバロフスクは60万人、1月の平均気温はマイナス22度。イルクーツクもマイナス21度平均で人口は58万7千人、マイナス19度のノヴォシビルスクは140万人弱と。非常に寒いところにこのような人口規模の都市があります。

米軍が北極圏でなんらかの作戦行動を起こすとした時に、それにどのようなことが障害になるか調査した研究があります。例えば、もしマイナス6度を下回った時には内燃機関は最初にエンジンを暖めておかなければならない。それは既にコストです。マイナス25度を下回ると合金でない鉄は破断する。エンジンやガソリタンク、オイルなんかは断熱しなければいけない。たくさんのゴムが必要になりますがゴム自体が割れてしまいます。マイナス30度は標準的な機械が動作するための最低限の温度。マイナス40度まで行きますとボールベアリングが砕け散る。これより下は手作業しかありません。どれほど生産効率が落ちるかということが分かります。こういう寒さであるにもかかわらずソビエトはそんなに寒いところにたくさんの人口配置を行って、そのためコストが高くなっています。

次に、一度行われた開発はなかなか動かせないという話があります。凍結効果またはロック・イン効果と言います。実際に19世紀末におけるロシア帝国の都市分布と1959年、第二次世界大戦後最初の人口政策時の都市分布はあまり変わりません。日本では東京が大阪を追い抜くまでに50年以上かかりました。大阪にプラスのロック・イン効果が働いて大阪はいつまでも日本一の都市だったというわけです。同じように、一度開発された都市はなかなか無くなりません。アメリカ合衆国であっても、例えば大都市のボストンはハドソン川の辺で大西洋への窓口、シカゴは五大湖に面して物流の中心であったのですが今は当時ほど海運の物流には大きな意味がありません。一度出来た都市の集積は無くなりません。これがロック・イン効果というものです。ロシアの人口分布は年代を経ても変わりません。

極北地域に人がたくさん入りました。今ソ連が崩壊し既に四半世紀が経ちましたが、それでもソビエトロシアの開発政策を受けついで現代のロシアの北部地域における人口規模は大きすぎます。資源も軍事基地もないのにまだ人がいます。これは単なるコストでしかありません。そのような問題がロシアにあります。

2. 産業の地理的分布：何が変化して、何が変化していないのか？

ソ連の崩壊後ロシアの産業地理はどうなったのでしょうか、空間構造に大きな変化が現れています。とりわけ90年代初期、91年の12月にソ連は崩壊します。92年の1月2日に価格自由化があつて、そこから大きな産業構造の変化が始まります。90年代初期のロシア体制転換による経済危機は大変なインパクトを与えました。1992年の1年間でインフレ率が2600%に達しました。より問題だったのはコメコン（経済相互援助条約）の崩壊です。東ヨーロッパ間の産業連関が完全に破断されてしまいました。それによって物流が止まりました。中間投入財が入ってこないで生産ができなくなります。

天然ガスや石油があるところ、そして大都市が生き残りました。1997年と2002年の地域総生産を見てもみると、チュメニ州がともに1位です。チュメニ州はロシア連邦の石油の50%以上、そして天然ガスの80%以上を生産している地域です。第2位はモスクワ市です。第3位のスベルドロフスクは重工業の町です。これらは100万都市です。チュメニとか、あるいはタタールスタン共和国、バシコルトとかクラスノヤルスクといったところは原材料の輸出を行っているところです。こういう原材料輸出をできる地域およびモスクワ、ペテルブルクとか製造業と大都市を抱える地域が生き残り成功しています。とりわけ第3次産業がモスクワとペテルブルクで発達します。

ソビエト時代には第3次産業という概念は基本的にありませんでした。社会主義圏では物的生産のみが重視されまして、医療とか、あるいは通信とか運輸といったものは国民経済計算上ではコストでしかない、交通部門が大きくなればなるほどGDPが下がるようなものなのです。ソビエトの生産統計は物的生産の統計しかありません。物的生産の統計から交通費用とか医療費は控除してしまいます。ですからできるだけそれを小さくしたかった、というのがソ連です。一方現代ロシアにおいては初めてサービス部門の成長が見られるようになりました。それがモスクワでありペテルブルクでした。

一方で、ロシアにおける軽工業、服とかは非常に技術が低くてあるいはコストが高くてロシアにおいてさえ売れるようなものでは無かった。むしろそれは国境を開いて中国やトルコからの輸入品に頼るようになりました。

地域間の人の動きから見ると、ソ連時代には人は寒い方に入っていく状況が見られました。しかしながらソ連崩壊後、新生ロシアにおける憲法の中でも移動の自由がうたわれまして、気象条件の良い場所へ、より稼げる場所へ自分の意志で動いて行く人が見られるようになりました。80年及び85年すなわちソ連時代の地域間の人口移動統計では極東、極北シベリアへ人が動いていますが、ソ連崩壊後、2010年の統計では完全に逆の動きになり、ヨーロッパロシアへの人の移動になります。この時代のシベリアへの移動は、クラスノヤルスクというニッケルやプラチナの世界最大の生産地でこの時期非鉄金属の市況がよく大きく稼げたのです。温暖な地域、産業活動、人口の集中している地域、天然資源がたくさん採れる地域、ソ連時代の北に東に向かう人口移動から南に西にと極端な逆転現象が生じています。

3. 世界経済への統合とロシアの地域

ソ連時代には人を分散させるように政策がとられていました。新生ロシアになると人が集中してきます。連邦特別市と言われるモスクワ、ペテルブルクそして資源採掘州への人の流入が見られます。これが国際経済関係に大きな影響を与えます。外国資本が一番成長するような場所に対してお金を流し込みます。それによって一層格差が拡大します。外国からロシア連邦各行政区域への資本の流入を見てみると、96年から2002年の対内直接投資はその48.5%がモスクワ市及びモスクワ州に流入しています。2005年から2008年も同じようにモスクワ市とモスクワ州に流れ込んでいます。ただ第2位にサハリンが入ります。これは日本も絡んでいるロイヤルダッチシェルのサハリンへの石油天然ガス採掘の為の資本流入です。2010年代に入るとモスクワ市への一層の集中を見ます。

次に貿易を見ます。2002年から2008年の統計を見ますと、ロシアの輸出のほぼ2/3は、上位10都市によって行われています。とりわけ、“モスクワ市+ペテルブルク市”の割合は50%です。年を追うごとに“モスクワ市+ペテルブルク市”への集中が続きます。この理由としてモスクワ市への金融機能の集中と本社機能の集中が挙げられます。貿易のみならず情報産業もモスクワあるいはペテルブルクを中心とする数の限られた大都市に集中しています。こういった産業活動の集中、貿易活動の集中が格差の拡大に帰結していると言えます。

国内総生産に占める各地域の割合を見てもみます。自由化の前は国が意図的に分散させていました。自由化後は95年を見るとモスクワ市は10%を切っていますが、しかしながら2002年には20%を超える、2015年も同じような数字です。第2位はチュメニ州、ここでは石油の50%、天然ガスの80%を生産しています。ロシアの生産性を上げるにはこれでもまだモスクワへの集中度が十分ではないかも知れません。日本を考えてみますと、東京都の総人口は1100万人であり日本の総人口の9%です。しかしながら東京都の地域総生産は日本全体の1/4を超えております。生産性は東京が一番高いと言うのは当たり

前のことですが、これを考えればモスクワはもっと集中しても良いかも知れません。一方で、大きな国と小さな国に同じことを言うことはできません。モスクワにそこまで集中させることはできないかも知れません。国が大きいとどうしてもインフラにコストがかかってしまい非効率になることは否めません。国が大きい時にどう対処するか？ 物理的に国が大きいのはやむをえません。オーストラリアがやったことは東海岸に人口を集中させることです。カナダでは米国との国境に人口を集中しました。それによって効率性を上げることができます。ロシアのネックは人口が分散していることです。国が広くても良いのです。ヨーロッパロシアにぐっと集まるとか、あるいは極東でもウラジオストクとハバロフスク 2 都市も作らずに一か所に集まったらどうか、というような発想が無いことが実は問題なのかも知れません。ともあれ、ロシアの場合も集中過程が見られるようになっていきます。上位 10 都市の国内総生産割合が全体の 40%から 50%超になって来ました。これで十分に集中が進んだのかどうかは分かりません。

ロシアの地域格差には巨大な物があります。ソ連時代の地域格差とか所得格差は非常に小さいものでした。所得格差は日本より小さかったくらいです。現在のロシアで言いますと、モスクワ市と最底辺に当たるダゲスタン共和国とかトゥヴァ共和国との一人当たり地域総生産の格差は 14 倍です。異なる産業構造であればこの格差はやむを得ません。一方で所得の再配分はかなり強力に行われています。それでも 2016 年の最新統計では 4.6 倍です。比較のために日本では、東京都と比べて一番低いのは沖縄県や青森県ですがそれでも 1.9 倍もあります。ただし日本の場合は、居住コスト、食料コストを考えれば名目所得は違いますが実質所得は変わらないかも知れません。アメニティのレベルでは同じかもしれません。でも 14 倍とか 4.6 倍とはどうなのか、そういう話です。

この格差の裏側にあるのが、地域への経済活動の集中です。ただし、集中が悪いとは一概には言えません。これまでソ連時代に分散を促してきた。分散させることによってソ連全体の所得水準が低いものに留まっていた。その時には、一度集中を促してそこを中心として経済成長が始まってその果実が地域の貧しいところにも降りてくることを期待する考え方も有りうる。今進んでいる地域集中はソ連時代の地域開発の反動に過ぎない、人口移動の反転とともに自然なことでは無いかということなのです。

4. ポスト・ソビエト地域経済の現状～極東を中心に～

格差の指標にジニ係数があります。最大の格差、例えば 100 人中一人が全部の所得を得て他の 99 人の所得がゼロである場合に 1 の値になります。全員が同じ所得の場合は 0 になります。ソ連崩壊時の 91 年にジニ係数が跳ね上がり、2004 年頃をピークにまた落ちてきています。ソ連崩壊で一度非常に激しい格差が見られた。その後徐々に上がったものの、2002 年辺りからプーチン政権のもとで力強い成長を見せるようになりました。それと同時に格差も多少の縮小傾向にあります。

地域別にみてもどこの地域の所得が高いのか一概には言えません。大都市だから所得水準が高いというわけでは必ずしもない。むしろ資源産出が非常に重要であったりします。一人当たり地域総生産の高い地域のトップ 10 で大都市と言えるのはペテルブルクとモスクワだけであとは全て資源産出地です。オイル、ガスの産出地の他、サハは南アフリカに次ぐダイヤモンドの産出地、マガダンとチュコートはプラチナ、タングステンとか亜鉛など非鉄金属の産出地です。

極東地域や極北地域にも所得水準の高い地域が存在します。しかしながら、人が極東地域や極北地域から流れ出ている場合もあります。チュコートやサハ、マガダンと言ったところは人口が非常に小さいことによって一人当たりの生産量が高い、資源採掘産業があるので一人当たり生産が高くなっているということも実は言えます。

ロシアの国庫収入は 50%以上をオイルとガスの資源産出税に依存していますし、貿易収入も 70%以上がオイルとガスです。

このように資源依存状態のロシアですが、ソ連崩壊後に極東の人口動態が極端に変わりました。一番顕著なのはチュコート自治管区ですが、ソ連の末期には 16 万人居たのが 1/3 未満になりました。あるいはマガダン州では 39 万人居たところが今 15 万です。半減あるいは 1/3 未満まで人口が減りました。増えているところは一つもありません。最も大きな原因は人口の流出です。

ここからは極東連邦管区について話をします。沿海地方にはウラジオストクがあります。ハバロフス

ク州にはハバロフスクがあります。日本がたくさんオイルとガスを輸入しているサハリン州があり、合衆国アラスカの対岸であるチュコト自治管区、そしてダイヤモンドの一大産出国であるサハ共和国があります。この極東地域では、ソ連時代から現代ロシアにかけてどのような人口動態の変遷があったのでしょうか。ソ連末期の1989年センサスによれば、シベリアや極東に生まれて中央（モスクワ周辺）に住んでいる人は75万人いました。一方、中央に生まれてシベリアや極東に移って住んでいる人が117万人いました。すなわち、モスクワ周辺で生まれてシベリアや極東に行く人の数が逆に移動する人よりも圧倒的に多い。それがソ連時代です。2002年の新生ロシアにおいては、シベリアや極東に生まれたけれども今は中央に住んでいるという人は100万を超えています。逆に中央に生まれたけれども今はシベリアや極東に住んでいるという人は62万になっています。完全に人の流れが逆転しています。2010年のセンサスでも同じことが言えます。95万人がシベリアや極東に生まれて中央に住んでいる、一方で41万人が中央で生まれてシベリアや極東に移り住んでいます。ソ連時代からの逆転が一層進んでいます。

この人の流れを見て行くと極東地域がどこと繋がっているかが分かります。極東地域の人の流れは極東地域内の他、モスクワ市、モスクワ州との間で直接に繋がっています。極東地域というのは基本的にロシアの内国植民地なのです。中央政府によって開発が行われ中央政府に強く依存しています。

極東はどうやって生き残ろうとしているのでしょうか。極東は経済関係を維持するにはヨーロッパロシアから遠すぎるので、対外経済関係を拡大させて生き残りを図ろうとしています。即ち貿易関係を拡大しようとしています。各州別の輸出額では、チュクチ自治管区、ユダヤ自治区はほとんど統計に出て来ません。サハリン州が過半を占めています。輸出総額の圧倒的部分を石油とガスが占めているのです。あとはダイヤモンド産出のサハ共和国があります。

極東地域の最も極端な事例としてチュクチ自治管区を見てみます。ここはロシアの一番端でソ連崩壊後に人口が1/3になったところです。チュクチ人が住んでいるところでチュコト自治管区とも言います。ソ連崩壊直後のチュクチにおける都市および都市型居住区を見てみます。都市型居住区というのは人口が3千人以上かつ農業に従事する人間が20%以下という地域です。マガダン市が首府にあたるもので都市です。それ以外は都市型居住区です。全てで19の都市型居住区及び都市がソ連崩壊直後にありました。チュクチ自治管区の人口を見ますと、戦前は2万人強でした。それが59年には4万人を超えて、最盛期のソ連末期には16万人を超えました。ところが2000年には5万人に減り、人口が1/3になりました。39年はほとんど現地における少数民族のみです。59年には既にロシア人が過半を占めます。ところが2000年にはロシア人は急減しています。チュクチ人はそのまま残っています。これらの流出した人たちの主な帰着地は中央連邦管区です。やはりモスクワ周辺に直接依存していることが垣間見えます。

チュクチ自治管区の19の都市および都市型居住区は、2017年においては10の都市型居住区が完全に廃止されました。北極海に面しているこういった町は基本的にICBMの基地だとかあるいは潜水艦の基地です。5千人以上いた町も完全に人がいない状況になっています。空港があった町も、金が取れる町も鉄道が無く輸送コストが高いので廃棄されてしまいました。人の減少はこれからも続くでしょうが、それは悪いこととも言えません。ソ連の時代に人口を分散させていたことがその後の経済の足かせになっていたことを考えるともっとこの状況が進んでも良いのかも知れません。プーチン大統領が極東開発しようと言うのを聞きますと、私たちはソ連時代の無茶な極東開発を想起します。そんなにお金をかけて得るものがあるのかしらと思わないでは無いです。国際政治関係とか軍事関係でそういう事であれば分からないでもありません。経済的な合理性があるとは思えません。つまりは目的次第です。

5. ロシアのいま：マクロ動態と政治姿勢

2014年のクリミア紛争以降、ロシアは経済制裁を受け、またロシア自体も逆制裁という形で金融措置を行ったりしていますが、この2-3年のロシアの経済状況について説明します。

2008年から2010年にかけてリーマンショックによって極端な経済の縮小が起こります。2010年以降は安定的な経済成長を見せていました。2013年以降、その成長に陰りが見えるようになります。2014年、ロシアはクリミアを併合します。2014年の年間成長率は0.6%になります。2014年7月には西側

諸国の対ロシア制裁が、8月にはそれに対するロシアの逆制裁措置が始まります。2015年には国内総生産年間成長率が-3.7%になります。これがロシアにとっては良くない兆候でした。2016年にはこの経済縮小の速度は鈍化します。昨年2017年はようやく経済成長を見せるに至りました。要因はいろいろ考えられますが、一つには2016年当初から原油の価格が上昇を続け今は65ドルを超えています。一方では、ルーブルの減価等に伴う経済構造への適応が進んだことによって経済活動の下げ止まりが見えたのではないかという説が良く見られます。

これに対してロシアの人々がどのような評価をしているか見てみましょう。先に結論を言えばものすごく皆さんはプーチンさんを支持しています。1600人に聞きました。「現在のロシア経済全体をあなたはどのように評価しますか？」という問いに対してロシアの人々は、2015年の後半に入って以降、個人レベルでもロシア経済の停滞を体感しています。2016年の後半から回復してきています。経済の停滞によって政権への支持が落ちているわけでも無い。「あなたは我が国の政治状況をどのように評価しますか？」と聞くと、2007-2008年がロシア経済のピークですがそれ以降もあまり変わらない。もう少し具体的に「国家の重要課題を解決するにあたって、政治家のうち誰を信頼しますか？」と名前を挙げずに聞くと、プーチンさんと答えた人々は、2014年初期の60%後半程ではないですが、2017年末でも50%を上回っています。次に、「あなたはプーチンさんを支持しますか？」と聞くと、8割を超えます。しかも、2013年にかけて低下傾向だったのがクリミア紛争の時に跳ね上がって9割近いところから今も8割を維持しています。大統領を支持しますあるいは政府を支持しますという非常に高い支持率を見ることができます。

経済状況の悪化を体感していると申しました。しかしながら他方、主観的厚生と言いますが主観的な自分の状況に対する評価を聞いたものですが、「あなたは全体として幸福か否か」と聞きました。2008年の77%が「幸せあるいはどちらかという幸せ」を起点としてほぼ単調増加で今最高です。この結果では、マクロ経済の低下と主観的厚生（幸福か否か）を直接リンクすることは不可能になってしまいます。これでは、経済が落ち込めば落ち込むほど幸せとなってしまいます。普通は所得が高いほど幸せです。それはロシアでも当たり前です。例えば細かく個人ごとの特徴を見て行きますと、教育水準の高い人の方が自分を幸せと感じている人の割合が高くなります。教育水準というのは所得水準の代替変数と考えることができます。

所得水準・教育水準等とプーチン大統領への支持率の相関は、教育水準が高くなればなるほど支持率が高い。所得水準も高くなればなるほど支持率が高い。所得が高い方が現在の生活への不満も少ないと考えられるところからある意味当然とも言えます。教育水準の状況に従って政権の支持者の割合が増えることにも着目する必要があるでしょう。年齢も高くなれば支持率が高くなります。年齢も所得の代替になっている可能性があります。

マクロ経済の悪化は、この3年間では政権からの心理的離反を決定的なものとするには至らなかった。経済回復は緩やかなものであるといえども、経済制裁と原油価格の低迷とに絡む経済活動の低下はようやく底を打ったとも見受けられ、短期的には経済状況や政治状況が大きく悪化するとは考え難い。その意味ではこの3年間は、体制の強固さがかえって確認された期間であったのかも知れません。

クリミア紛争の時にロシアの人々のプーチン大統領に対する支持率が跳ね上がったと言いましたが、それについて今一度、クリミア紛争についてロシアの人々はどのような姿勢でいるかということをお願いしたいと思います。「クリミアを編入するというロシアの決定は正しかったと思いますか？」という問いに対する1600人の回答です。14年は94%が正しいと答えています。16年に87%まで下がったように見えますが、誤差の範囲だったのでしょうか、17年には96%が正しいと答えています。もう少し詳細に「クリミア編入はロシアにとって得るものの方が多いか、害の方が多いか？」と聞くと、2016年にかけてはどんどん「害の方が多かったね」と答える人が増えてきています。17年には一遍回復していますが。要はクリミア編入でロシアは損しているという考え方が16年まではかいま見られます。一方、「クリミア編入はクリミアの人にとっては良いのか、悪いのか？」と聞くと、自分たちには悪かったかも知れないがクリミアの人たちにはすごく為になることを政府はやったと考えています。

オスマントルコの保護国であったクリム・ハン国（クリミア半島）を、ロシア帝国が18世紀の末に

その版図に含めるようになりました。その後、ロシア帝国がソ連になった時も最初はロシア・ソビエト社会主義連邦共和国の版図の中にありました。しかしながら、1953年に当時の第一書記のフルシチョフがロシア民族とウクライナ民族の友好の証として、クリミアをロシア共和国からウクライナ共和国へ移管したのです。この時の第一書記のフルシチョフはウクライナ系です。ロシアの人から見ればウクライナ人がロシアの領土をウクライナにくっつけたようなものです。それを見たロシアの人が納得の行かないことは無理なことではないでしょう。本来はソ連崩壊の時に処理しなければならなかったのでしょうか。だからと言って攻め込むことが正当化されることはありませんが、一方だけが完全に悪いとは思えないのです。現在のクリミア紛争後の制裁下におけるロシア人の主観を述べました。

6. おわりに：結論と政策的示唆

まとめますと、ソビエトの地域開発政策を受けた現代ロシアにおける経済成長の中心地というのは結局のところペテルブルクとモスクワという連邦特別市であり、そして輸出産業があるような、とりわけ天然資源を有する地域ということになります。巨大な所得格差、地域格差が発生しているのは事実です。それに対して、連邦政府はそれを縮小しようとはしていますが、平等化が実現しているというわけではない。どこまで実現させなければならないのかという問題でもありますから、それが一概に悪いかどうかは保留したいと思います。

ロシアの今の貧困率は10%程です。かなり低いです。それを考えるとロシアの政府は十分うまくやっているように考えられなくはない。何故ロシアの貧困率が高くないのかと言いますと、これはロシアの民営化、私有化プロセスの中にその秘密の一つがあります。例えばソ連崩壊直後に、人々の住居は基本的に全て個人の物では無く、企業とか地方自治体の所有物でした。それを民営化、私有化した時に二束三文で、100ドルとか200ドルで買い取ることが出来ました。ですので、今ロシア連邦全体の持ち家率は90数パーセントに達しています。日本でも70%行っているかどうかというところですね。ロシアは衣食住の住に一切困らないのが基本です。しかもこれを売って買えます。従い、セーフティーネットがしっかりしているというのがロシアです。古いタイプのアパートメントの場合は電気ガス水道が定額で使い放題です。それほど困るわけではありません。

新生ロシアは、既存の経済集積地に優先度を与えて発展させながらも、周辺地域を無理に地域間平準化のために発展させることをやってきたわけでは無かった。そういう意味では、ここ数年のプーチン大統領のイニシアティブによる極東地域開発は例外的なことで、ソ連時代の極東開発に通じるところがあって果たしてこんな非効率なことをやってもいいのだろうかという疑問があります。

極東シベリアはロシアの面積の2/3を占めていますが人口は2千万も居ません。極東地域は650万人です。北海道とか、兵庫県、あるいは四国一つの島と変わらぬようなものです。地域総生産で言うとロシア連邦の4%から5%弱。やはり北海道や四国と変わりません。それに対して隣国の中国は東北3省だけで1億数千万人居ます。その圧力に対して対抗上その地域の発展を促すというのは論理としては分かります。ある意味国防の話です。国防の話と地域開発の話はあまりリンクさせるべきではないと思います。経済的合理性はないはずですが、軍事的あるいは国防上の合理性はあるのかも知れません。

実際に極東地方、とりわけ沿海地方のウラジオストクの都市人口は増えています。ウラジオストクへの立地を進めようとしているのは事実です。これがどれほど周辺地域へインパクトを与えるかどうかは今後を見なければなりません。経済合理性ということであればより選択と集中を進めて行くことが合理的です。

[質疑応答]

Q: 二つ疑問があります。一つはソ連の世論調査というのはいったいタス通信がやったのか、政府がやったのかそれとも匿名か、それは社会主義国における品質的な理論はどのようにサーチできるのか？もう一つは、ロシアが政府の力で人口その他の再配分とのことですが、ロシアは共産主義との混合経済なのでしょうか、経済体制が人口分布に結び付くと思いますが、どのように考えたら良いのでしょうか？

A: 今回の世論調査は全ロシア世論センターという機関がやっています。民間財団でして、1600人に

ついて完全な無作為抽出で調査しています。かなり政府寄りの結果を出す世論調査団体と言われますが、政府の支持という事については他の民間の世論調査も同じ結果を見せますので、ほぼ歪みはありません。政府中心で産業を興すことは、ソ連崩壊後の今はありません。橋とかインフラは国がイニシアティブを取って作ることはあります。企業を国の資金で作ることはなく、ロシアを混合経済と呼ぶなら日本も混合経済ということになるでしょう。それぐらい自由化がされていると言っていると思います。政商たちも基本的には独自に動きます。政府の命令で動くわけではありません。ただ、ソ連崩壊後は人口の移動が自由化されたのですが、モスクワとかペテルブルクは未だにソ連時代と同じ居住の許可制度を取っています。許可証を持っていないとモスクワとペテルブルクでは居住登録させません。これは憲法違反であることを憲法裁判所は何度も言っているのですが、両都市はそれを無視しています。それ以外は全般的に自由に行うことができるようになっていきます。ただし、ソ連崩壊後既に20年以上経っていますので、極北から移りたい人たちは既に移っていると想定できます。いまでも極北に住んでいる人たちは移れないか移りたくない人たちでしょう。ここから大規模な再配置が起きると言うことはおそらく想定できないでしょう。民間が主導で動かしているのです。

Q: 「現在のロシア経済全体をあなたはどのように評価しますか？」の世論調査に対してすべて肯定的で、ロシア経済は順調との回答です。一方、マクロ経済指標ではほとんど成長していません。経済発展していないのになぜ景気が良い判断をしているのでしょうか？ 2番目の質問は、ソビエトはなぜ崩壊したのでしょうか？ 3点目は、サハリン2がロシア政府に乗り取られたので、日本の財界はソ連国家に対する不信感があって将来の案件はうまく行かないのではないのでしょうか？

A: 2015年のマクロ経済はマイナスを示しているが、世論調査結果ではほとんどの人がポジティブ回答。これは想像でしかありませんが、良く統計学で言うのは、自分の周囲500mの認識とマクロの集計値は違う、自分は良いと思ってもマクロは大変悪いことが普通にある。自分に関する多少の悪化というのはあまり認識できない。でもそれを集計すると大変悪いことがある。周辺の事実と統計とは異なる場合もあるというのが一つの答えかと思います。

2点目について、ソ連崩壊の理由として一つに合衆国がサウジアラビアに強く促して石油の大増産をさせた。これによって石油の価格が非常に低くなります。ソビエトは石油で保っていた国です。外貨収入がほぼ無くなってしまった。ソビエトはオイルショックで利益を享受する方の国でしたが、オイル価格が下がり過ぎたことによって、あの経済を維持できなくなりました。石油を輸出して工作機械や畜産のための飼料を輸入していましたが、輸入に回す外貨が全く無くなってしまいました、というのがソ連末期の状況です。オイル価格が一番安かったのはゴルバチョフの頃です。オイル価格の低下というのが直接的な要因であると言えます。ただ、オイルが安かったからあるいは軍事費が高かついたからだけではなかなか説明ができないと思います。

同時にソビエトについて言えるのは、1960年から1989年までほぼ一貫して乳児死亡率が上昇し続けます。平均寿命が低下し続けます。こんな国は普通に考えてあり得ません。この間、西ヨーロッパ及び日本は出生時平均余命が伸び続けました。ソビエトだけではなく東ヨーロッパ全体が全く伸びませんでした。しかもソビエトは下がっています。ソビエト末期の1989年における男性の出生時平均余命は63歳です。ナイジェリアよりも短いです。日本の1950年頃のレベルです。現象としていろんな異常なことがたくさん積み重なってたぶん特定は不可能でしょう。ソ連から日本は1000万人分のポリオのワクチンを輸入したことがありますので、ソ連の医療水準はそんなに悪かったはずはありません。

3つ目、サハリン2の開発は物産が中心に日本では関わっています。生産物分与協定というのがありまして、最初に投資した分の費用を輸出から回収するまでの間は法人税をロシアへ納めなくてよいという契約を結んで行われたのがサハリン2の石油ガス開発です。ガスプロムによる乗り取りが生じる直前にSODECO（サハリンの開発主体）が今までの出資額は間違いで倍かかりますとプレスリリースしました。2倍の回収時間がかかるとロシア政府が聞いて激怒しました。最終的に物産とエクソンはシェアの半分をガスプロムへ渡しましたが、譲渡価格が非常に高かったために物産にとっても悪いディールでは無かったとのことでした。

Q: サハリンの石油ガスをパイプラインで日本へ持ってくる話を先生はどう見えていますか？ 地図

にも載らないような秘密都市はロシアにはいくつありますか？

A: 一つにはサハリンの石油ガスの埋蔵量の制限がありまして、パイプラインでは高くつきすぎるのではないかという懸念が一点。北部にも埋蔵が見つかっていますが掘削に金がかかりすぎる、今の価格で採算が合うのかという懸念があります。サハリンの石油ガスは1970年代から分かっていたのですが2000年まで開発が進まなかったのはあの時にオイルが安すぎたからであって、今の価格で北極圏とか北側の海底の開発が割に合うのかどうか問題だと思います。

秘密都市の数は数百のオーダーだと言われています。モスクワ地下鉄マヤコフスカヤ駅の地下に核開発の実験場があるという説があります。モスクワ近郊70キロの町には核廃棄場があります。よく数字だけの名称の町があります。それは中心地からの距離を表していますが、この類の町は今でも閉鎖されたままになっています。

Q: ロシアはシベリアと北方4島の開発に日本のお金と技術を利用したいと考えているのでしょうか？

A: 今ロシアがどれほど日本の資金や技術を欲しているのか見えないところがあります。ロシアはもはや日本を必要としていないのではないかという危惧さえ持ちます。日本が対中国のバランスとして機能する力があるかどうかさえ危惧しています。極東開発に日本が助力をすることが領土問題解決の大前提という立場でいるのは間違いありません。ただし、領土問題の解決方法は日本が描いているのとは全く違うと思います。プーチンさんは、2島は返す準備が出来ていると何度も言っています。それで終わり間違いなく思っています。日本がその机を蹴ったから日本が悪いとも何度も言っています。

Q: アメリカではロシアゲートが問題になっています。ロシアがアメリカの世論操作に介入したと言われていて、同じことがヨーロッパ諸国でも言われています。ドイツ、フランス、イタリアにも介入しているのではないかと。選挙の時に介入によって民主主義が歪められるということでヨーロッパでも問題になってきています。日本にも介入されるかも知れませんが、先生はどう考えますか？

A: 証拠が出てこないので実際に手を出したかどうか分からないし、手を出したところでどのくらい本当に影響を与えられるのかが分からない。ロシアが日本の世論を動かそうとするかどうかということについて言えば、ロシアは日本を対等なパートナーだとは思っていない、アメリカの属国だと認識していることは間違いありません。日本を、手を出すほどに国際政治上重要な相手だとは認識していないはずです。

ロシアゲートについては、アメリカの現政権の人がロシアへ関与を依頼したという噂もあり、本当のところはわかりません。今の国際政治の状況を考えて時に米国がロシアと敵対することには価値を見出せません。米国の主敵がどこであるかは明確で、軍事的にも経済的にもロシアが主敵ではあり得ないはずです。なぜここまでネオコンがロシアを目の敵にするのか不思議です。

雲 和広 (くも かずひろ) 先生のプロフィール

一橋大学経済研究所教授。 同ロシア研究センター並びに経済制度研究センター主任 専門はロシア経済論、ソ連並びにロシアの人口論・経済地理および地域経済論。1992年8月～1993年6月プーシキン記念ロシア語大学（モスクワ）、1994年3月大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業、1999年3月京都大学大学院経済学研究科後期博士課程修了、博士（経済学、京都大学、2002年5月）。1998年4月日本学術振興会特別研究員（DC）、1999年4月香川大学経済学部専任講師・2000年5月同助教授、2004年4月一橋大学経済研究所助教授、2012年4月より現職。2016年4月より2年間一橋大学評議員。2017年3月ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所名誉教授。他に2006～2008年北海道大学スラブ研究センター客員准教授・2012～2013年京都大学経済研究所客員教授、2007～2008年英国バーミンガム大学客員研究員・2013～2014年英国オックスフォード大学客員研究員等。ロシアの地域経済・人口動態の地域パネルデータ分析・ミクロ計量分析に加え、ロシア極東や極北の地域経済や人口現象等を対象とした事例研究も行う。主要著書 1. *Demography of Russia: From the Past to the Present*, Palgrave Macmillan, London, 2017. (co-authored with T. Karabchuk and E. Selezneva) (2017年度第7回地域研究コンソーシアム「研究作品賞」受賞) 2. 『ロシア人口の歴史と現在』, 岩波書店, 2014

年 2 月. 3.『ロシアの人口問題－人が減りつづける社会－』, 東洋書店ユーラシア・ブックレット No.167, 2011 年 10 月. 4.『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動－経済地理学的アプローチ』, 大学教育出版, 2003 年 6 月. 5. *Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow, May 2003. 主要論文 1. Research on Poverty in Transition Economies: A Meta-analysis on Changes in the Determinants of Poverty, *Transition Studies Review*, vol.23, no.1, pp.37-60, 2016. 2. Economic Development, Geography, and Trade: Evidence from Russian Regions, 2000-2012, *Global Policy and Governance*, vol.4, no.2, pp.71-88, 2015. (co-authored with I. Korgun) 3. Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor? *Post-Communist Economies*, vol.24, no.1, 2012, pp.87-109. 4. Inter-regional Population Migration in Russia: Using an Origin-to-Destination Matrix, *Post-Communist Economies*, vol.19, no.2, June 2007, pp.131-152. 5. Soviet Industrial Location: A Re-examination, *Europe-Asia Studies*, vol.56, no.4, June 2004, pp.595-613.